

## 神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の取組状況

# 目 次

## I 事業の実施状況（令和6年5月現在）

- 1 地震災害対策の計画的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 都市の安全性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 災害時応急活動事前対策の充実・・・・・・・・・・・・ 8

## II 事業の予算措置状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

# I 事業の実施状況（令和6年5月現在）

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
1 地震災害対策の計画的な推進			
(1) 地震に関する観測・調査研究の推進			
①温泉地学研究所の地震・火山等の研究の推進	○地震活動、地殻変動等の観測・研究の実施		
	整備済の観測機器を維持・運用し、地震活動・地殻変動の観測監視を実施 耐用年数を過ぎた寄観測点の地震・傾斜計を更新	整備済の観測機器を維持・運用し、地震活動・地殻変動の観測監視を実施 地震観測点4点、GNSS観測点6点の観測機器を更新	
(2) 地震災害対策計画の推進主体とその役割			
①計画の着実な推進	○地震災害対策計画の必要に応じた修正		
	神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）を修正 神奈川県地域防災計画（マニュアル・資料編）を修正	神奈川県地域防災計画（マニュアル・資料編）を修正	
	○地震災害対策推進条例に基づく対策の推進		
	計画の進捗管理を毎年度実施 防災カードの作成、配付 かながわ減災サポート店制度による広報の実施 「かながわシェイクアウト」の普及啓発を実施	計画の進捗管理を毎年度実施 防災カードの作成、配付 かながわ減災サポート店制度による広報の実施 「かながわシェイクアウト」の普及啓発を実施	
	○関係機関との連携、多様な視点に立った対策の推進		
	県防災会議幹事会 県防災会議（10月） 県・市町村地震災害対策検討会議4回開催（5月、8月、11月、2月）	市町村地震災害対策検討会議3回開催（5月、10月、2月）	
②地震被害の想定・地震防災戦略の推進	○地震防災戦略の推進		
	啓発活動の実施 地震防災戦略に位置づけられた事業について進捗管理を実施 地震被害想定調査の見直し、次期地震防災戦略の改定に向けた検討	啓発活動の実施 地震防災戦略に位置づけられた事業について進捗管理を実施 地震被害想定調査の見直し、地震防災戦略の改定	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
③市町村地震防災対策への支援	○市町村が実施する地震防災対策への補助		
	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助 (33市町村)	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助 (33市町村)	
<b>2 都市の安全性の向上</b>			
<b>(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進</b>			
①市街地再開発事業等の補助	○市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業等への補助		
	新綱島駅前地区等に対する補助	若松町1丁目地区に対する補助	
②土地区画整理事業の補助	○土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業への補助		
	ツインシティ大神地区等3地区に対する補助	ツインシティ大神地区等2地区に対する補助	
③造成宅地の耐震化の推進	○大規模盛土造成地の耐震化の推進		
	大規模盛土造成地のボーリング調査 (第二次スクリーニング) を実施	大規模盛土造成地のボーリング調査 (第二次スクリーニング) を実施	
<b>(2) 防災空間の確保</b>			
①都市公園の整備	○防災拠点や指定緊急避難場所等になる防災機能を有する都市公園の整備		
	都市公園の整備 (保土ヶ谷公園等15公園)	都市公園の整備 (保土ヶ谷公園等15公園)	
②緑地の保全	○延焼防止などの防災機能を有する緑地の保全		
	緑地の保全 (歴史的風土特別保存地区等における県有緑地の管理の実施)	緑地の保全 (歴史的風土特別保存地区等における県有緑地の管理の実施)	
③街路の整備	○幅の広い街路の整備		
	整備 (都市計画道路 城山多古線等)	整備 (都市計画道路 城山多古線等)	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
<b>(3) 道路、橋りょう、港湾、鉄道等の安全対策</b>			
①緊急輸送道路等の整備	○道路の拡幅、線形改良等の整備		▶
	県道603号等の整備及び国が直轄事業として実施する一般国道（横浜市、川崎市及び相模原市を除く。）の改築等に要する費用の一部を負担	県道45号等の整備及び国が直轄事業として実施する一般国道（横浜市、川崎市及び相模原市を除く。）の改築等に要する費用の一部を負担	
	○鉄道と道路の立体交差化の推進		▶
	都市計画道路(穴部国府津線他)等の整備	都市計画道路(穴部国府津線他)等の整備	
②橋りょうの整備・補修	○新橋の建設及び架替、橋脚の補強、損傷箇所の補修等の実施		
	国道134号花水川橋等の整備 国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補強・補修を実施	国道134号花水川橋等の整備 国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補強・補修を実施	
③港湾の整備	○緊急物資等の受入港としての機能の充実		
	大磯港 臨港交通施設の老朽化対策 湘南港 係留施設の整備	湘南港 老朽化対策 大磯港 老朽化対策	葉山港 係留施設の整備、老朽化対策 真鶴港 老朽化対策
④漁港の整備	○県営漁港の岸壁の耐震強化等、市町営漁港の整備支援		
	市町営漁港整備を支援：7箇所 長井漁港・佐島漁港(横須賀市) 間口漁港(三浦市) 鎌倉漁港(鎌倉市) 片瀬漁港(藤沢市) 茅ヶ崎漁港(茅ヶ崎市) 平塚漁港(平塚市)	市町営漁港整備を支援：7箇所 長井漁港・佐島漁港(横須賀市) 鎌倉漁港(鎌倉市) 片瀬漁港(藤沢市) 茅ヶ崎漁港(茅ヶ崎市) 平塚漁港(平塚市) 岩漁港(真鶴町)	
<b>(4) 津波対策</b>			
①津波に関する調査等の実施	○沿岸市町における地籍調査の推進		
	9市町に補助を実施	9市町に補助を実施	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
②海岸保全施設等の整備	○護岸・堤防等海岸保全施設の整備、養浜		→
	海岸保全施設の老朽化対策 2海岸 海岸保全施設の整備、養浜 12海岸	海岸保全施設の整備、養浜 12海岸	
	○河川遡上津波に対する河川堤防等河川管理施設の整備		→
	詳細設計を終えた1河川で、津波遡上対策として既設護岸の嵩上げを実施	詳細設計を終えた1河川で、津波遡上対策として既設護岸の嵩上げを実施	
③津波避難対策の実施	○津波対策推進会議等での検討		→
	沿岸市町との情報交換等を実施	沿岸市町との意見交換会を実施	
	○市町村が実施する地震防災対策への補助〔再掲〕		→
	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助（33市町村）	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助（33市町村）	
	○県営住宅を津波避難ビルとして活用するための整備・運用		→
	津波避難ビルとして運用	津波避難ビルとして運用	
	○県立高校を津波避難ビルとして活用するための整備・運用		→
	津波避難ビルとして運用	津波避難ビルとして運用	
	○沿岸市町による津波ハザードマップ作成及び津波避難ビル等の指定の促進		→
	津波避難ビル（889箇所）等の指定（R5.4.1現在）	沿岸市町の指定を促進	
○津波情報看板・海拔表示板等の整備、津波警報等の情報提供に向けた道路情報板等の整備		→	
県施設で海拔表示板の設置を継続	県施設で海拔表示板の設置を継続		

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
④学校における防災教育の充実	○防災教育の充実に向けた指導資料の活用促進と研修の実施		
	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座の開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練の推進、教員を対象としたD I G (災害図上訓練) 研修の実施	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座の開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練の推進、教員を対象としたD I G (災害図上訓練) 研修の実施	
⑤津波避難に関する啓発	○津波避難に関する広報・啓発等の実施		
	県民の避難意識の向上を図るため、平成28年度に作成したチラシや平成30年度に作成した動画を活用した啓発を実施	県民の避難意識の向上を図るため、平成28年度に作成したチラシや平成30年度に作成した動画を活用した啓発を実施	
⑥津波災害警戒区域の指定	○津波災害警戒区域の指定		
	津波災害警戒区域の指定に向けた取組みを実施	津波災害警戒区域の指定に向けた取組みを継続	
(5) かけ崩れ対策等の推進			
①砂防関係事業の調査	○土砂災害警戒区域等の指定のための調査の実施		
	土石流にかかる2巡目の調査を5市町において実施 急傾斜地の崩壊にかかる2巡目の調査を9市町において実施	土石流にかかる2巡目の調査を1市において実施 地すべりにかかる2巡目の調査を1市において実施 急傾斜地の崩壊にかかる2巡目の調査を1町において着手し、31市町村において実施	
②急傾斜地崩壊防止施設の整備	○急傾斜地崩壊危険区域における法面工等の実施		
	枅形6丁目C地区等335箇所	枅形6丁目C地区等286箇所	
③砂防施設の整備	○砂防指定地における砂防堰堤工等の砂防施設整備の実施		
	宮沢川(小田原市)等54箇所(内、耐震補強 大涌沢等3箇所)	宮沢川(小田原市)等75箇所(内、耐震補強 大涌沢等3箇所)	
④地すべり対策の推進	○地すべり防止区域におけるアンカー工等の地すべり防止工事の実施		
	早雲山(箱根町)等8箇所	早雲山(箱根町)等5箇所	
⑤治山事業の推進	○保安林内における計画的な治山事業の実施		
	山北町山市場(峰ノ沢)等を実施	山北町山市場(峰ノ沢)等を実施	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
<b>(6) ライフラインの安全対策</b>			
①上水道施設の整備	○主要水道施設(配水池・浄水場など)の耐震診断、耐震補強工事の実施		
	耐震工事：鳥屋浄水場の一部施設、谷ヶ原浄水場の一部施設、配水池7箇所、水管橋1箇所 耐震管布設延長：95.6km	耐震診断：配水池5箇所 耐震工事：谷ヶ原浄水場の一部施設、配水池3箇所、水管橋4箇所(見込み) 耐震管布設延長：79.2km(見込み)	
②下水道施設の整備	○相模川流域下水道処理施設及び酒匂川流域下水道処理施設の耐震補強工事の実施		
	相模川流域下水道左岸処理場等 2箇所 酒匂川流域下水道右岸処理場	相模川流域下水道右岸処理場等 2箇所	
③電線地中化の促進	○ライフラインの安全性向上のための電線地中化の促進		
	無電柱化の推進	無電柱化の推進	
<b>(7) 液状化対策</b>			
①液状化対策の実施	○液状化対策としての土地履歴情報提供システムの整備・運用		
	システムの運用	システムの運用	
	○建築物の液状化対策マニュアルの普及		
	建築物の液状化対策マニュアルをホームページで公開し、対策の啓発を実施	建築物の液状化対策マニュアルをホームページで公開し、対策の啓発を実施	
<b>(8) 危険物等施設の安全対策</b>			
①高圧ガス施設等の地震対策の推進	○高圧ガス施設の地震・津波対策の強化等		
	高圧ガス施設等における地震・津波対策について、コンビナート地域の事業所における取組状況の把握等のため、78事業所に対して取組状況調査を実施し、併せて高圧法(コンビ則)、石炭法に係る13事業所に対して立入検査等を実施 LPガスに係る地震災害対策は、適宜「高圧ガス地震防災緊急措置訓練」等の機会を利用し、点検・応急供給体制のさらなる強化 高圧ガス事故発生時における新たな応援体制のさらなる強化のために、防災協議会との情報の共有、密接な連携	高圧ガス施設等における地震・津波対策について、コンビナート地域の事業所における取組状況の把握等のため、事業所に対して取組状況調査を実施し、併せて高圧法(コンビ則)、石炭法に係る事業所に対して立入検査等を実施 LPガスに係る地震災害対策は、適宜「高圧ガス地震防災緊急措置訓練」等の機会を利用し、点検・応急供給体制のさらなる強化 高圧ガス事故発生時における新たな応援体制のさらなる強化のために、防災協議会と情報の共有、密接な連携	
	○高圧ガス地震防災緊急措置訓練の実施		
	第51回高圧ガス地震防災緊急措置訓練を平塚市で実施	第52回高圧ガス地震防災緊急措置訓練を相模原市で実施	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
②石油貯蔵施設 周辺地域施設の 整備	○市が行う石油貯蔵施設周辺地域の消防施設等の 整備事業への交付金の交付、防災資機材等の整備		
	石油貯蔵施設が所在する横浜市、川崎市 と隣接市の横須賀市に対して交付金を交 付するとともに、県直接事業として大気 汚染防止資機材及び消防資機材を整備	石油貯蔵施設が所在する横浜市、川崎市 と隣接市の横須賀市に対して交付金を交 付するとともに、県直接事業としての防 災資機材等の整備	
(9) 建築物等の安全確保対策			
①県立学校の耐 震・安全対策の推 進	○新まなびや計画の中で、耐震化を必要とする校舎棟の整備		
	耐震設計3校、耐震工事18校、仮設校舎 対応23校	耐震工事4校、仮設校舎対応13校	
	○教育施設の体育館等の耐震化		
	耐震設計13校、耐震工事27校	耐震設計4校、耐震工事23校	
②私立学校その 他の施設の耐震 診断等補助	○私立学校の校舎等に対する耐震診断調査への補助		
	耐震診断調査推進のための補助 補助対象団体数 2校	耐震診断調査推進のための補助 補助対象団体数 7校	
③民間木造住宅 耐震化事業への 支援	○市町村が実施する木造住宅耐震化事業への補助		
	市町村が実施する民間住宅の耐震化事業 に対して補助を実施(27市町)	市町村が実施する民間住宅の耐震化事業 に対して補助を実施	
④民間大規模建 築物等の耐震化 事業への支援	○市町村が実施する民間大規模建築物に対する耐震化補助事業への支援		
	補助実績なし	民間大規模建築物の耐震化事業を実施す る市町村に対し補助を実施	
	○緊急輸送道路沿道建築物の所有者が実施する耐震化事業及び市町村が実 施する耐震化補助事業への支援		
	民間沿道建築物の耐震化事業を実施した 沿道建築物所有者から申請があった4市 1町に対して、耐震診断1件、耐震改修 等16件(補強設計1件含む)の補助を実 施	県が耐震診断を義務付けた路線の沿道建 築物の所有者及びその他の路線の沿道建 築物耐震化事業を実施する市町村に対 して補助を実施	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
<b>3 災害時応急活動事前対策の充実</b>			
<b>(1) 災害時情報の収集・提供体制の拡充</b>			
①災害情報受伝達体制の充実	○災害対策本部体制等の機能強化		→
	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践 次期災害対策映像システムの検討及び更新	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践 次期災害対策映像システムの更新 衛星通信システムの導入	
	○防災行政通信網(地上系及び衛星系)の運用・管理		→
	保守点検及び故障機器の交換修理を実施 新システム(防災行政通信網)の運用開始 旧システム(防災行政通信網)の撤去工事	保守点検及び故障機器の交換修理を実施	
	○災害情報管理システムの運用・管理		→
	システム操作研修及び運用保守業務の実施 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施 システム新機能の追加業務の実施 次期災害情報管理システムの検討	システム操作研修及び運用保守業務の実施 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施 システム新機能の追加業務の実施 次期災害情報管理システムの検討 衛星通信システムの導入	
	○災害時における市町村との通信手段確保のため衛星携帯電話の運用・管理		→
	衛星携帯電話の維持運営	衛星携帯電話の維持運営	
	○携帯電話の緊急速報メールによる迅速な警報情報の提供		→
	災害情報管理システムの維持運営 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施	災害情報管理システムの維持運営 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施	
○OLアラート(災害情報共有システム)への情報提供		→	
災害情報管理システムの維持運営 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施	災害情報管理システムの維持運営 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施		
<b>(2) 災害対策本部等組織体制の拡充</b>			
①災害対策本部の組織体制の充実	○発災時における災害対策本部要員の確保		→
	24時間防災管理体制の確保のための情報業務の委託 夜間366日、休日日中123日	24時間防災管理体制の確保のための情報業務の委託 夜間365日、休日日中122日	
	○災害応急活動要員等の食料の備蓄		→
各所属の備蓄食料の消費期限切れを更新	各所属の備蓄食料の消費期限切れを更新		

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
①災害対策本部の組織体制の充実	○災害時において警察が救出救助活動等を行うための備蓄食の整備等		
	警察職員用の災害用備蓄食としてアルファ米27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備	警察職員用の災害用備蓄食としてアルファ米27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備	
	○災害対策本部の運営訓練等の実施		
	関東大震災100年事業の一環として、職員緊急参集訓練を実施（令和5年9月） 【中止】 第12回九都県市合同防災訓練・図上訓練（隔年で実施：令和6年1月18日）	職員緊急参集訓練を実施（令和6年秋） 大規模図上訓練（横三地域）（隔年で実施：令和7年1月）	
	○現地災害対策本部の役割・機能の見直し		
	現地災害対策本部の運営に係る配備編成体制と職員研修の充実	現地災害対策本部の運営に係る配備編成体制と職員研修の充実	
	○災害救助に係る資源配分計画の策定		
災害救助に係る連絡会議の開催 災害救助に係る研修、訓練の実施	災害救助に係る連絡会議の開催 災害救助に係る研修、訓練の実施		
②業務継続体制の確保	○業務継続計画の必要に応じた見直し		
	業務継続計画の修正 新任管理職職員への研修の実施	業務継続計画の修正、研修等の実施 市町村における業務継続計画の運用支援	
(3) 救助・救急、消火活動体制の充実			
①救命情報システムの推進	○症例検討会や指示医師・検証医師の研修会等の開催		
	症例検討会、研修会の開催、救命情報システムの円滑な運営のための委託等を実施	症例検討会、研修会の開催、救命情報システムの円滑な運営のための委託等を実施	
②市町村消防の強化	○かながわ消防初動対応力強化(Kアラート)		
	効果的な運用のため、県内消防本部と訓練及び情報共有を実施しながら、迅速な初動体制の確保に努めるという令和2年度に構築の仕組みを運用	効果的な運用のため、県内消防本部と訓練及び情報共有を実施しながら、迅速な初動体制の確保に努めるという令和2年度に構築の仕組みを運用	
	○市町村が実施する消防の広域化等に伴う新たな施設・設備整備事業への補助		
	県内各地における消防広域化や消防指令業務の共同化に伴う事業に対して補助を実施	県内各地における消防広域化や消防指令業務の共同化に伴う事業に対して補助を実施	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
<b>(4) 警備・救助対策</b>			
①警備・救助用資 機材の整備	○災害時において警察が救出救助活動を行う際に 必要とされる装備資機材の充実・強化		
	小型チェンソー、万能カッター、LED 強力ライト等の整備	小型チェンソー、万能カッター、LED 強力ライト等の整備	
<b>(5) 避難対策</b>			
①避難所の運営 等	○指定管理者制度導入施設における円滑な災害時対応の実施		
	指定期間の更新等（3募集単位）で、通 知に基づいた基本協定締結を実施	指定期間の更新等（5募集単位）で、通 知に基づいた基本協定締結を実施	
	○避難所マニュアル策定指針の必要に応じた見直し		
	市町村におけるマニュアル策定等の促進	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進 福祉避難所の円滑な運営に向けた新たな 指針の策定	
②県庁舎来庁者 等への情報発信	○大規模地震・津波時の対応訓練の実施		
	9月に「大規模地震・消防訓練」、 「シェイクアウト訓練」を実施 11月に「消防訓練」を実施	9月に「大規模地震・消防訓練」、 「シェイクアウト訓練」を実施 11月に「消防訓練」を実施	
③災害時応急仮 設住宅の建設対 策	○応急仮設住宅の建設候補地データベースの更新等		
	建設候補地のデータ更新、建設型応急住 宅の早期着工に向けた事前準備の検討 (選定地事前点検、配置計画作成訓練、 設計方針の見直し等)、賃貸型応急住宅 の供給方法の検討(団体向けマニュアル の整備)、各種マニュアル等を活用した 訓練の実施及びマニュアル等の点検、災 害時の住宅対策の普及啓発等	建設候補地のデータ更新、建設型応急住 宅の早期着工に向けた事前準備の検討 (選定地事前点検、配置計画作成訓練 等)、賃貸型応急住宅の供給方法の検討 (供給団体等へのヒアリング実施等)、 各種マニュアル等を活用した訓練の実施 及びマニュアル等の点検、災害時の住宅 対策の普及啓発等	
<b>(6) 帰宅困難者対策</b>			
①一斉帰宅抑制 の周知	○一斉帰宅抑制に向けた周知の取組		
	ホームページ、帰宅困難者対策啓発用 リーフレット、ポスター等による周知 (減災サポート店、各市町村、県政セン ター等を通じて配布)	ホームページ、帰宅困難者対策啓発用 リーフレット、ポスター等による周知 (減災サポート店、各市町村、県政セン ター等を通じて配布)	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
②企業等の取組 の促進	○中小企業のBCP(事業継続計画)普及・作成支援		
	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施1回 中小企業者等への専門家派遣 25社 (73回)	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施 中小企業者等への専門家派遣	
	○BCP(事業継続計画)を策定する中小企業者への融資補助		
	融資を受ける際の信用保証料の一部を県が補助(融資実績なし)	融資を受ける際の信用保証料の一部を県が補助 14件、580,646千円(見込み)	
③避難対策	○一時滞在施設の充実に向けた取組		
	平成29年度に県有施設に整備した備蓄食料等について管理	平成29年度に県有施設に整備した備蓄食料等について管理	
	○国・都県市・企業等と連携した帰宅困難者対策の推進		
	帰宅困難者対策取組企業公表制度に係るモデル企業の選定及び取組企業の促進 首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議内に設置されたワーキング・グループにおいて、今後の対応方策の具体化を検討	帰宅困難者対策取組企業公表制度に係るモデル企業の選定及び取組企業の促進 首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議内に設置されたワーキング・グループにおいて、今後の対応方策の具体化を検討	
④徒歩帰宅者対策	○災害時帰宅支援ステーションの協定締結先の拡充		
	合計店舗数：九都県市全域27,908店舗(令和5年10月末時点)、神奈川県9,179店舗(令和5年10月末時点)	順次協定締結先を拡充	
(7) 要配慮者等に対する対策			
①要配慮者等に対する対策	○市町村の要配慮者対応の支援		
	要配慮者支援について、関係団体、関係所属と調整	必要に応じて、要配慮者支援について、関係団体、関係所属と調整	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
①要配慮者等に対する対策	○避難所マニュアル策定指針の必要に応じた見直し〔再掲〕		→
	市町村におけるマニュアル策定等の促進	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進 福祉避難所の円滑な運営に向けた新たな指針の策定	
②成年後見制度の利用促進	○災害時福祉支援体制の整備		→
	基礎研修 1回 神奈川DWAT登録研修 1回 神奈川DWAT登録者 ステップアップ研修 1回 スキルアップ研修 1回 神奈川DWATチーム員 派遣調整訓練等 2回 神奈川DWATチーム員登録者数 191名	基礎研修 1回 神奈川DWAT登録研修 1回 神奈川DWAT登録者 ステップアップ研修 1回 スキルアップ研修 1回 神奈川DWATチーム員 派遣調整訓練等 2回 令和6年能登半島地震派遣活動報告会 1回	
③外国籍県民防災支援体制の整備	○被災された高齢者等に対する成年後見制度の利用促進		→
	かながわ成年後見推進センターによる一般相談や出張説明会、相談会において、被災された高齢者等から成年後見制度の利用に関する相談を受けた場合に、利用促進につながる説明が行えるような体制を整備	かながわ成年後見推進センターによる一般相談や出張説明会、相談会において、被災された高齢者等から成年後見制度の利用に関する相談を受けた場合に、利用促進につながる説明が行えるような体制を整備	
④児童の安全確保	○情報提供・相談等の支援体制の整備		→
	災害多言語支援センター設置等訓練の開催(11月) 災害時外国人支援事業市町村担当者会議の開催(3月) 災害時通訳ボランティアの養成・研修(9月、2月) 多言語翻訳等の実施(随時)	災害多言語支援センター設置等訓練の開催 災害時外国人支援事業市町村担当者会議の開催 災害時通訳ボランティアの養成・研修 多言語翻訳等の実施	
④児童の安全確保	○保育所や放課後児童クラブにおける児童の安全確保		→
	放課後児童クラブについては、放課後児童支援員認定資格研修(全14回)で、災害等の発生に備えた防災計画やマニュアル作成の必要性等を講義 保育所については、各保育所で危機管理マニュアルや安全計画などを策定し、避難訓練を月1回実施するとともに、一定の経験を有する保育士向けに、災害への危機管理等の研修を実施	放課後児童クラブについては、児童の安全確保等のため、必要に応じて、市町村へ情報を提供・共有 保育所については、各保育所で危機管理マニュアルや安全計画などを策定し、避難訓練を月1回実施するとともに、一定の経験を有する保育士向けに、災害への危機管理等の研修を実施	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
<b>(8) 飲料水、食料及び生活必需物資等の供給対策</b>			
①飲料水、食料及び生活必需物資等の確保	○県営水道給水区域内の市町との災害時の応急給水に関する訓練などの実施		
	市町主催の防災訓練への参加、県企業庁と市町の連携会議の実施、応援事業体用マニュアルの整備	県営水道給水区域内市町との応急給水訓練、市町主催の防災訓練への参加、県企業庁と市町の連携会議の実施、応援事業体用マニュアルの整備	
	○災害時における食料の確保に向けた取組		
	応急食糧の協定・協力19団体等より、7月31日の在庫量等の報告 応急食糧の協定・協力19団体等と、2月16日に情報伝達訓練を実施	応急食糧の協定・協力19団体等より、7月31日の在庫量等の報告 応急食糧の協定・協力19団体等と、1～2月に情報伝達訓練を実施	
	○災害時における生活必需物資の確保に向けた取組		
	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするために、年1回の調査を実施	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするために、年1回の調査を実施する	3年に一度、協定の更新を実施
	○災害時における避難所の生活環境の確保に向けた取組		
在宅避難者用等に携帯トイレを1,099,200回分購入し、県内7か所に追加備蓄	孤立化対策として非常電源、携帯トイレ及び水循環式シャワー、簡易ベッドを備蓄		
<b>(9) 医療・救護・防疫対策</b>			
①災害時医療救護体制の整備	○保健医療救護計画の推進、災害派遣医療チーム(DMAT)の整備等		
	災害協力病院の指定 神奈川DMAT-L指定病院の指定 神奈川DMAT隊員の増員 神奈川DMAT-L隊員の増員 災害拠点病院の評価制度の実施(試行2年目)	災害拠点病院の指定 災害協力病院の指定 神奈川DMAT-L指定病院の指定 神奈川DMAT隊員の増員 神奈川DMAT-L隊員の増員 DMAT活動要領の改正等を踏まえ、神奈川県保健医療救護計画改定 災害拠点病院の評価制度の実施(本格実施1年目)	
	○保健医療救護体制の強化		
	医療救護訓練(2回) 衛星携帯電話通信訓練(2回) MCA無線通信訓練(3回) EMIS入力訓練(2回) 防災行政通信網(3回) 災害急性期対応研修(1回)	医療救護訓練(2回) 衛星携帯電話通信訓練(3回) MCA無線通信訓練(3回) EMIS入力訓練(3回) 防災行政通信網(3回) 災害急性期対応研修(1回)	
	○災害看護に関する研修プログラムの開発・実施		
災害時の対応に強い看護職員育成のため、人材育成ガイドラインの普及啓発を実施	災害時の対応に強い看護職員育成のため、人材育成ガイドラインの普及啓発を実施		

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
①災害時医療救護体制の整備	○災害派遣精神医療チーム(かながわDPAT)の整備		→
	災害派遣医療チームの設置(登録医療機関21機関、登録行政機関4機関、登録チーム数19チーム) 運営委員会(委員数10名、開催回数3回) 4県市担当者会議(開催回数3回) チーム構成員研修(かながわDPAT研修会、36名受講) 各訓練(開催回数3回) かながわDPAT運営要綱、活動要領の改正	災害派遣医療チームの設置、運営委員会、4県市担当者会議、チーム構成員研修、各訓練、かながわDPAT運営要綱・活動要領の改正	
②災害拠点病院の施設・設備の整備	○災害拠点病院の施設・設備整備への補助		→
	施設整備 2病院 関東労災病院(非常用自家発電設備) 北里大学病院(非常用自家発電設備) 令和6年度の整備計画について調査を実施	施設整備 4病院 関東労災病院(非常用自家発電設備) 北里大学病院(非常用自家発電設備) 横須賀共済病院(耐震化整備) 横浜南共済病院(浸水対策) 令和7年度の整備計画について調査を実施	令和8年度以降の整備計画について調査を実施
③災害時医薬品等確保体制の整備	○県医薬品卸売業者等との緊急連絡用無線通信機(MCA無線)の整備等		→
	無線通信機の維持・管理及び通信訓練の実施(2回) MCA無線装置の配備(計21台)	無線通信機の維持・管理及び通信訓練の実施(2回) MCA無線装置の配備(計21台)	
(10) 文教対策			
①県立学校災害対策用備品等の更新	○全教職員及び特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料並びに備品等の計画的な整備		→
	全教職員用備蓄食料の拡充・更新、特別支援学校児童・生徒用備蓄食料の更新、防災備品等の整備	全教職員用備蓄食料の拡充・更新、特別支援学校児童・生徒用備蓄食料の更新、防災備品等の整備	
②県立学校災害時緊急連絡システムの構築・運用	○県立学校災害時緊急連絡システムの運用		→
	緊急連絡システムの運用	緊急連絡システムの運用	
③県立学校における学校防災活動マニュアル等の見直し	○学校防災活動マニュアルの作成指針に基づき各県立学校のマニュアルの作成・見直し		→
	マニュアル等を必要に応じ見直し	マニュアル等を必要に応じ見直し	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
④学校における防災教育の充実	○防災教育の充実に向けた指導資料の活用促進と研修の実施〔再掲〕		
	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座の開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練の推進、教員を対象としたD I G（災害図上訓練）研修の実施	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座の開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練の推進、教員を対象としたD I G（災害図上訓練）研修の実施	
(11) 緊急交通路及び緊急輸送路等の確保対策			
①緊急交通路確保資機材の整備	○緊急交通路59路線の交通検問所に交通規制を行うために必要な資機材を整備		
	セーフティーコーン370本 可搬式発動発電機盗難防止チェーン70本	セーフティーコーン370本 可搬式発動発電機盗難防止チェーン70本	
②災害に強い交通安全施設等の整備	○災害に強い交通安全施設等の整備		
	常設式自動発動発電機更新（18基）	常設式自動発動発電機更新（20基）	
③緊急輸送路の代替措置としての備え	○広域農道小田原湯河原線の整備の実施		
	緊急輸送路や迂回路として、防災対策面の効果も期待される、地域の幹線農道の整備を県営広域農道整備事業として実施（農道開設工事196mを実施）	緊急輸送路や迂回路として、防災対策面の効果も期待される、地域の幹線農道の整備を県営広域農道整備事業として実施（農道開設工事50mを実施）	
(12) 建築物等対策(危険度判定)			
①応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成等	○判定士の養成等		
	神奈川県建築物震後対策推進協議会の運営 (応急危険度判定士養成講習会等の開催(Web)、神奈川県建築会議との連携、演習・模擬訓練の実施(オンライン及び対面)、判定資機材の整備、判定制度等の広報)	神奈川県建築物震後対策推進協議会の運営 (応急危険度判定士養成講習会等の開催(Web)、神奈川県建築会議との連携、演習・模擬訓練の実施(書面、オンライン及び対面等により適宜開催)、判定資機材の整備、判定制度等の広報)	
(13) ライフラインの応急復旧対策			
①上水道対策	○復旧用資機材の備蓄の推進		
	災害用備蓄材及び災害用備蓄材倉庫の維持管理	災害用備蓄材及び災害用備蓄材倉庫の維持管理	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
②電気対策	○災害時に電気を供給することができる電気自動車や燃料電池自動車の普及促進 →		
	燃料電池自動車等導入費補助金 26件 ・燃料電池自動車26件、燃料電池 フォークリフト0件 水素ステーション整備費補助金 0件 EV導入費補助金 144件(令和4年度 繰越分) 事業用EV導入費補助金 18件(38台) ・EVバス7台、EVトラック26台、 EVタクシー5台 EV急速充電設備整備費補助金 62件 (※) EV普通充電設備整備費補助金 16件 (48基) ・普通充電設備16基、充電用コンセ ント32基 V2H充電設備導入費補助金 ・令和4年度繰越分 59件、令和5年 度分 269件 ※ 令和6年度への繰越分は除く	事業用等EV導入費補助金(EVバス、 EVタクシー、EVトラック、EV軽ト ラック、EVレンタカー) EV急速充電設備整備費補助金 EV普通充電設備整備費補助金 燃料電池自動車等導入費補助金(燃料電 池自動車、燃料電池フォークリフト) 水素ステーション整備費補助金	
③災害用伝言ダイヤル等の周知	○災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板サービスの周知 →		
	ホームページ等による周知、帰宅困難者 対策リーフレットによる周知を実施	ホームページ等による周知、帰宅困難者 対策リーフレットによる周知を実施	
(14) 災害廃棄物等の処理対策			
①指針等の見直し等	○災害廃棄物処理計画策定指針等の見直し等 →		
	神奈川県災害廃棄物処理計画の改定 災害廃棄物対応能力の向上を図るため、 災害廃棄物処理に関する講習会等を実施 関東ブロック協議会の場において、引続 き、都道府県域を越えた災害廃棄物処理 体制の構築に向けた取組を推進	市町村や関係団体との連携及び災害対応 力の向上を図るための実地訓練を実施 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理 を行うための体制の構築に向けて、引続 き、県、市町村、民間事業者団体と連携 して取組を推進 関東ブロック協議会の場において、引続 き、都道府県域を越えた災害廃棄物処理 体制の構築に向けた取組を推進	
(15) 広域応援体制等の拡充			
①広域防災活動 備蓄資機材の整 備	○人命救助用資機材、備蓄食料等の整備 →		
	備蓄資機材の購入(資機材稼働用電池の 更新等)、点検修繕等整備した資機材等 の管理を実施	備蓄資機材の購入、点検修繕等 整備した資機材等の管理を実施	
	○沿岸が津波被害を受けた場合に備えた後方応援用備蓄資機材等の整備 →		
	後方防災拠点(総合防災センター等)の 人命救助用資機材等を管理	後方防災拠点(総合防災センター等)の 人命救助用資機材等を管理	

区分	事業の概要			
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)	
①広域防災活動 備蓄資機材の整備	○避難所運営の充実に向けた取組		▶	
	市町村の避難所運営支援用の物資を管理	市町村の避難所運営支援用の物資を管理		
②広域応援体制 の整備	○かながわ消防による広域応援の取組の促進		▶	
	令和6年能登半島地震により中止	統合的運用体制を支えるため県内消防本部の合同訓練を実施		
	○県内外の被災地の状況を迅速に把握し支援につなげるため 広域災害時情報収集先遣隊の派遣			▶
	広域災害時情報収集先遣隊の運用	広域災害時情報収集先遣隊の運用		
	○市が行う消防ヘリコプター整備等への補助		▶	
	横浜市と川崎市の航空隊運用に対して支援	横浜市と川崎市の航空隊運用に対して支援		
	○災害時における県内市町村の相互応援に関する協定の締結・運用			▶
	訓練等による「災害時における県内市町村の相互応援に関する協定運用マニュアル」の検証を実施	訓練等によるマニュアルの検証を実施		
	○九都県市等による相互応援協定に基づく対策の推進			▶
	「九都県市災害時相互応援に関する協定」に基づく物資輸送訓練による関係機関との連携強化及び各種様式の確認・検証	「九都県市災害時相互応援に関する協定」に基づく訓練の実施		
(16) 県民の自主防災活動の拡充強化				
①自主防災活動 への支援	○研修会の実施などによる市町村と連携した自主防災組織の育成			▶
	自主防災組織リーダー等研修会を24回実施	自主防災組織リーダー等研修会を25回実施		
	○地域住民の救護能力の向上			▶
	市町村が行う住民向けの救命講習等に対し、財政支援を実施 実績：15市町	市町村が行う地域の防災人材育成事業 (住民向けの救命講習等) に対し、財政支援を実施		

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
②消防団の機能強化	○消防団員への教育訓練などの実施		▶
	消防学校で教育訓練を実施 基礎教育 2回32名、専科教育 5回222名、幹部教育 9回365名、特別教育17回1040名	消防学校での教育訓練実施のほか、WEBでの講座動画配信を計画・実施し、教育機会の拡充を図るとともに、令和5年度に追加整備した災害救助訓練場を活用し実災害に即した訓練を実施	
③企業等の防災体制の確立	○中小企業のBCP(事業継続計画)普及・作成支援〔再掲〕		▶
	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施 1回 中小企業者等への専門家派遣 25社 (73回)	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施 中小企業者等への専門家派遣	
(17) 災害救援ボランティア活動の充実強化			
①ネットワークづくりの推進	○ボランティアニーズ把握のための情報収集・発信の仕組みづくり		▶
	ボランティアと協働してビッグレスキューの参加者を対象にSNS (Twitter) を活用した情報収集・交換ツール (DITS) の普及事業を1回実施	左記の取組みを継続	
①ネットワークづくりの推進	○専門ボランティア等、様々な分野のボランティアやNPO等との連携強化		▶
	県内の災害支援中間支援組織等と協働し、平時からの連携強化に向けた学習会を湘南地域で1回開催 県域で活動する支援機関が集まり多様な主体による連携体制構築に係る訓練 (図上演習) を1回開催 多様な民間組織によるネットワークを拡げるため、日頃災害支援と関係ないNPOを主な対象とした全県フォーラムを1回開催	令和5年度までの取組をより進化するために、今年度は、内閣府の「官民連携による被災者支援体制構築」モデル事業として、事業を継続	
②ボランティアの養成及び支援等	○災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施		▶
	かながわコミュニティカレッジ事業でコーディネーターの養成につなげる講座を実施 (1講座、受講者21名)	災害救援ボランティアコーディネーターを養成するため、民間事業者からの企画提案に基づく講座を実施	
③マニュアルの作成	○県災害救援ボランティア支援センター設置・運営マニュアルの必要に応じた見直し		▶
	マニュアルの実効性を高めるため、現行マニュアルを基に訓練を実施 必要に応じマニュアルの課題を整理	マニュアルの実効性を高めるため、現行マニュアルを基に訓練を実施 必要に応じマニュアルの課題を整理	

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
(18) 防災知識の普及			
①防災知識の普及 及啓発	○総合防災センターにおける展示施設の運営、広報・啓発等の実施		→
	防災教育講座を2回実施	防災教育講座を2回実施	
	○地震防災戦略を推進するための広報・啓発等の実施		→
	「けんみん防災カード」「かながわキッズぼうさいカード」「地震防災チェックシート」を作成し、商業施設や県民等へ提供	リーフレット、動画等を活用した広報・啓発を実施	
	○かながわ減災サポート店制度などによる普及啓発の実施		→
	かながわ減災サポート店：27事業者、1,402店舗認定（令和6年3月19日現在） 運営方法における課題等について一部店舗にヒアリングを実施	認定店舗の拡大を図るとともに、様々な機会を捉え効果的な普及啓発を実施	
	○民生委員・児童委員の意識の醸成		→
	県の研修や市町村・関係団体を通じての広報などで、災害への備えに対する意識の醸成を実施	県の研修や市町村・関係団体を通じての広報などで、災害への備えに対する意識の醸成を実施	
	○かながわシェイクアウト訓練等による防災意識の向上		→
	「自助」の意識の向上を図るため、かながわシェイクアウト（いっせい防災行動訓練）の普及啓発を実施	「自助」の意識の向上を図るため、かながわシェイクアウト（いっせい防災行動訓練）の普及啓発を実施	
○観光事業者のための災害対応マニュアルの作成及び普及啓発		→	
マニュアルの普及啓発	マニュアルの普及啓発		

区分	事業の概要		
	令和5年度事業実績	令和6年度事業実施予定	令和7年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
(19) 防災訓練の実施			
①大規模地震防 災訓練等の実施	○医療救護活動訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練 (ビッグレスキューかながわ)の実施		
	「ビッグレスキューかながわ(令和5年 度神奈川県・大井町合同総合防災訓 練)」を実施(10月16日)	「ビッグレスキューかながわ(令和6年 度神奈川県総合防災訓練)」を総合防災 センターで実施(秋)	
②津波訓練の実 施	○津波対策訓練の実施		
	津波対策訓練を、鎌倉市及び藤沢市と合 同で実施(11月5日)	津波対策訓練を、真鶴町と合同で実施 (秋)	
③県有施設にお ける訓練の実施	○避難誘導訓練の実施		
	県有施設361施設のうち約85%にあたる 306施設で、施設利用者の避難誘導訓練 を実施	引き続き県有施設における避難誘導訓練 等を実施	

## II 事業の予算措置状況

[令和6年度当初予算額]

### 1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組を一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現する。

2 予算額 1,077億8,272万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	令和6年度 当初予算額
(1) 地震災害対策の推進		1,077億8,272万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
① 新たな地震防災戦略の策定	令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、防災DXなど重点施策として位置付ける対策や、デジタル技術を活用した県民目線に立った普及啓発について検討し、新たな地震防災戦略を策定する。	1億1,282万円
○ その他	市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など16事業	15億4,383万円
イ 都市の安全性の向上		
② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等	災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょうの耐震化等を進め、緊急輸送体制を確保する。	287億9,875万円
○ その他	防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など130事業	647億4,303万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援		
③ 災害時応急体制の整備	迅速・的確な災害応急対策活動を行うため、防災行政通信網等による情報受伝達体制の確保や、ビッグレスキューかながわ等の大規模地震防災訓練等の実施、災害対策本部等の機能強化など、災害対応力の強化に向けた取組を推進する。	34億7,459万円
④ 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施	能登半島地震で孤立化地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、災害時の電源やトイレ等の確保のため県の備蓄を強化するほか、能登半島地震を踏まえた対策を行う市町村に対して補助する。	5,621万円
⑤ 被災者・被災地への支援	東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,247万円
○ その他	防災知識の普及啓発、避難対策、医療救護対策など52事業	89億2,098万円